

(3)大規模事故や感染症などへの危機管理に強い地域となっている

広域、狭域的の両視点から被害軽減や対策連携の備えができています

- 迅速かつ円滑な災害応急活動への事前の備えができています。
- 初動対応、情報共有体系が充実し、発生・拡大防止ができています。
- 原子力災害に対し、適切な備えと発生から収束まで、適切な初動体制、避難・防護対策などが整っている。
- 行政、医療機関、企業、学校、住民など地域社会の構成員が感染段階や事故の状況に応じて協力し、行動している。

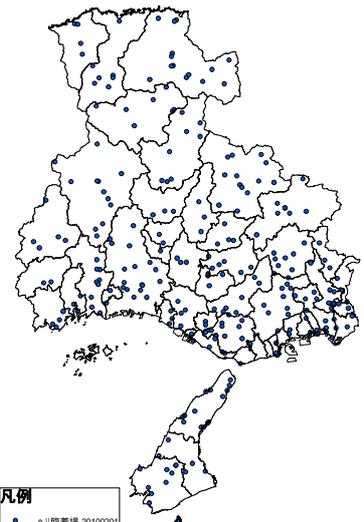
始まっている取組等

<大規模事故、原子力災害などへの体制の充実>

- ・大規模災害・事故の発生にあたっては、日頃の備えと迅速な対応が被害の拡大を抑えるとともに人命の救助に大きな役割を果たす。
- ・防災計画において事前の備えから災害発生直後の連携体制、円滑な応急活動の展開について体系付けられている。
- ・東日本大災害での原子力発電所の災害事故を教訓に本県に影響を及ぼす恐れのある原子力災害に対して、国の原発事故の防災指針などを踏まえた防災計画の拡充が求められている。

= 「災害予防計画」における事前の備え =

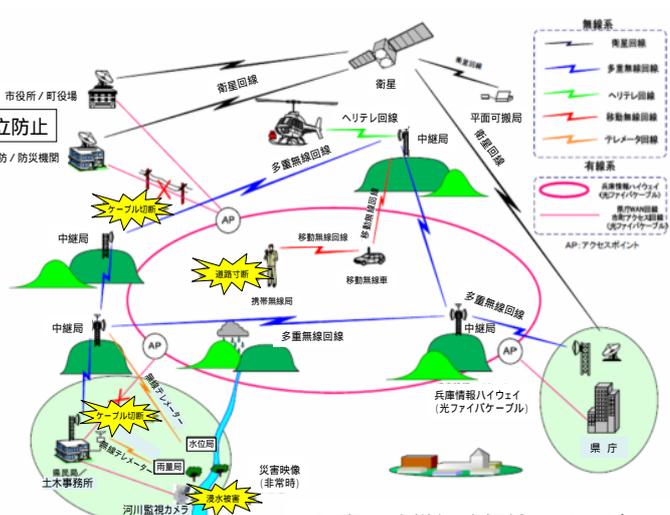
- 広域防災体制（相互応援、協定など）の確立
- 火災予防対策の推進
- 防災資機材などの整備
- 災害医療システム（災害拠点病院など）の整備
- 緊急輸送体系（陸路、空路）の整備
- 災害時帰宅困難者対策の推進
- 災害ボランティア活動の支援体制の整備
- 水防対策など（河川浸水想定区域指定など）の充実
- 中山間地などにおける孤立防止対策



= 「災害応急対策計画」における応急活動体制 =

- 迅速な災害応急活動体制**
 - 情報の収集・伝達
 - 動因の実施
 - 組織の設置
 - 防災関係機関などとの連携促進
 - 専門家・専門機関などへの協力要請
- 円滑な災害応急活動の展開**
 - 救援・救護活動などの実施
 - 緊急輸送活動及び代替輸送
 - 心のケア対策の実施
 - 遺体の保存、身元確認などの実施
 - 雑踏事故の応急対応
 - 危険物等への対策の実施
 - 災害情報の提供

(例) 県内のヘリコプター臨時離着陸場適地



兵庫県防災行政無線イメージ図

(出典：兵庫県災害対策局防災情報室資料)

<感染症の事前予防、感染段階に応じた適切な連携>

・感染症への対応は、

- 地域社会全体での予防対策
- 発生情報の正確かつ迅速な把握
- まん延防止
- 一人ひとりが予防を実行できるための積極的な情報発信と共有
- 学級閉鎖や就業制限
- 適切な医療の提供（早期治療）

の各段階において行政、医療機関、企業、学校、住民など社会の構成員の連携と適切な役割分担が重要となる。

- ・また、感染症の予防・まん延の防止に関しては、感染症患者の人権を尊重する必要があり、患者等を社会から切り離すのではなく、一人ひとりが安心して医療を受けることができ、早期に社会復帰できるような環境が望ましい。
- ・感染症のまん延防止体制の構築には、感染ルート（感染媒体）に対応できるよう、食品衛生部門と生活衛生部門との連携強化が必要となる。

= 医薬品の確保 =

新型インフルエンザの大規模発生など、通常の想定を著しく上回る規模の感染症が発生した場合に、その治療に必要な医薬品が速やかに確保できるように行政、医薬品卸販売業者等と事前に協議・協定しておく必要がある。

希少医薬品の確保

大規模感染症の発生に対応する医薬品の入手ルートの確保 など

<監視伝染病の発生予防の徹底と事前防疫体制の構築>

- ・近年、国際化の進展に伴う海外からの伝染病の侵入など家畜の病気の発生原因は多様化するとともに、経済損失の大きい慢性疾病が増加するなど危険性が高まっており、監視危機体制の整備や畜産農家の自衛防疫の拡充・強化が求められている。

= 健全な畜産経営は衛生対策から =

国内での牛海綿状脳症（BSE）や高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生により、「食品の安全性」に対する国民の関心は非常に高まっている。

行政と畜産農家などが連携し、発生予防、衛生対策の啓発、迅速な病性鑑定と的確な対応、安全な畜産物の生産性の向上などに取り組んでいる。



鳥インフルエンザのウイルスの分離作業

取組の視点

- 事前予防体制、応急対策への備えの強化
- 迅速な災害応急活動体制の確立
- 予防から発生、収束までの各段階における役割分担と対応の明確化
- 個人の予防意識の向上

(3) 災害や感染症に対し、社会経済活動が継続できている

- 広域的な災害時においても企業の危機管理体制と企業間の連携によって、事業継続、早期復旧が可能となっている。
- 情報通信技術を活用した診療システムや在宅勤務のしくみが生かされ、感染症の拡大を防止しつつ社会活動を維持できている。

始まっている取組等

<企業が備える災害や事故に対する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）>

- ・広域的自然災害や事故を受けても、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを目的とした、「事業継続計画」を策定する企業が増えている。
- ・近年は、企業間の相互連携も進展し、製造から販売までの複雑化・高度化や外部への発注も進んだため、被災時の自社単独復旧の困難さが増している。
- ・企業の多くは、防災への取組を進めてきたが、BCPは生命の安全確保や被害軽減に重きを置く従来の防災対策の考え方に加え、重要業務の選定、目標復旧時間の決定、サプライチェーン（製造から消費者までの一連の工程）の観点の対策などの新たな視点を加えるものといえる。

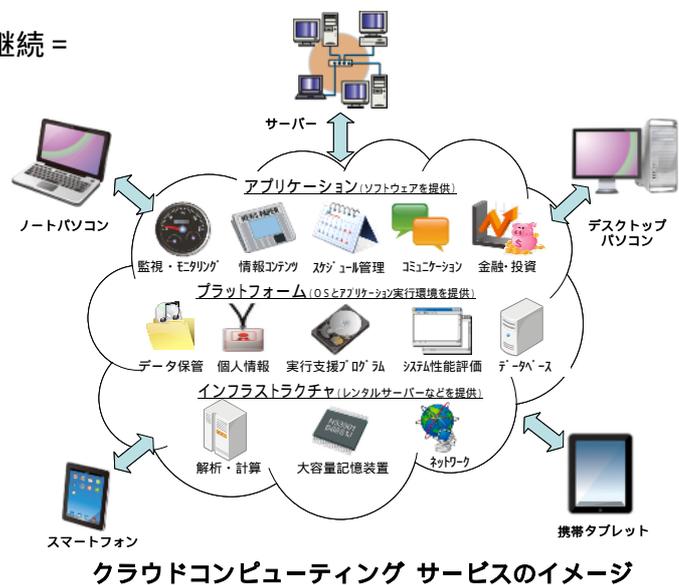
	従来の防災	BCPへの取組の特徴
視点	<ul style="list-style-type: none"> ◇人命の安全確保 ◇物的被害の軽減 ◇拠点レベルでの対策・対応 ◇主に安全関連部門・施設部門の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ◆重要業務(商品の供給)の継続・早期復旧<経営の観点> ◆製造から消費者までの一連の工程での対策・対応

=クラウドコンピューティングの
有効活用による事業継続=

東日本大震災以降、「事業の継続性」が大きな課題となり、短期から長期までさまざまな視点での対策が急務となっている。

事業継続のためには、社員などの連絡手段の多様化、職場以外でも仕事ができる環境の整備、顧客などのデータ消失への備え、電力不足や停電に対するシステムの可用性の向上、建物やサーバスペースの耐障害性の強化などが求められる。

それら危機(リスク)管理の観点からクラウドシステムが、災害対策の解として、注目されている。



クラウドコンピューティング：

「雲の向こう側の世界（インターネットの向こう側にある）巨大な情報処理施設を利用・提供する技術」の総称。

取組の視点

- 危機に対する意識や情報の共有化
- 帰宅困難従業員への対応と事業継続活動への従事
- 企業間の危機管理体制、連携のネットワークづくり
- 情報通信技術の整備と効果的な運用

(4)災害に対する共助・公助の地域防災力が向上している

地域による自主防災組織や災害弱者を守るしくみが形成され、行政とも連携できている

- 自治会やまちづくり協議会、NPOなどが連携した地域の防災・減災のための共助体制が整っている。
- 地域の消防団、水防団の活動が、地域住民の協力や連携によって円滑に行われている。
- 高齢者、障害のある人、外国人、妊婦、乳幼児など災害時要援護者の救援体制が地域住民の協力のもとでつくられている。
- 防災活動、水防活動などでリーダーシップを発揮できる人材が地域に多く存在している。

始まっている取組等**<災害に備え地域・住民主体で自主的な取組が進む(マンションの例)>**

- ・災害に備えるため、地域とマンションとの共同での防災訓練を行うほか、個々のマンションが自主防災として、大規模災害時にマンションでの生活を強いられることを想定した取組を行うことなどが求められる。

= 自主防災に取り組むマンション = (再掲)

加古川グリーンシティ防災会は、1998年(平成10年)に同マンションの自主防災組織として設立。楽しく防災をやろう、をスローガンに防災対策に取り組んでいる。

何のために防災活動を行うのかを導き出すマニュアルである「非常持ち出し本DIB」の制作刊行、災害時の「ひと声かけて」登録制度の実施などソフト面での取組のほか、マンションの運営情報及び緊急情報システムの「グリーンネット」の導入や災害時に不足する飲料水、トイレ用水のための防災井戸の設置など、さまざまな取組が行われている。



マンションに設置された防災井戸(加古川)

= 隣接する集客施設と防災協定を締結 =

長田区のあるマンションでは、隣のボウリング場の屋外消火栓を万一のときに使わせてもらう代わりに、夜間にボウリング場に火事があった場合には、マンションの住民が消火活動にあたることとして、ボウリング場と防災協定を締結した。

また、大阪府内の小学校での児童殺傷事件を機に、南隣に隣接する幼稚園の出入口が一か所しかなかったことから、マンションとの境界の金網を切り取り、緊急時の避難出口にすることを申し出て、改修工事を行った。



コミュニティ活動も盛んなマンション(神戸)

専門家の意見

- 地震時には、高層マンションは停電などにより一時的に孤立してしまう。高層マンションでは水道も使えなくなるので、生活は困難となる。現在の避難所の収容能力は、マンション住人が避難してこない前提で設定されており、発災後の避難や修繕時の一時待避の際に、どこにも収容する場所が物理的にないのが一番の課題である。(大学教授)

<災害時要援護者を地域で助け守るしくみ>

- ・近年、多発した集中豪雨・台風・地震による被害者の多くは、高齢者や障害のある人など、迅速に避難行動をとることが困難な災害時要援護者である。この状況を受け、行政や地域では災害時要援護者の安否確認方法や避難誘導等を確保し、災害時要援護者に対する救援体制の構築を進めている。
- ・また、救援救護体制を整えるためには、救援を必要とする方がどこにいるのかを日頃から知っておく必要があることから、地域での災害時要援護者名簿や地図を作成している例もある。

= 災害時要援護者を地域で共助する「支え合いマップ」の作成（佐用） =

災害時における「初動期の対応」が人命を守る上でもっとも重要であり、地域で自助・共助の意識と地域全体での防災意識を高めることが求められている。

2009年（平成21年）の台風9号で被災した佐用町では地域の高齢者も参加しての各自の生活エリアの調査、「支え合いマップ」づくりのワークショップが行われ、災害時の災害弱者を地域で支え合う”住民ネットワークづくり”と住民の自助・共助の意識向上につながっている。



ワークショップの様子(佐用)

2・3・4・5枚目のシートでは **要援護者などが分かる、支え合いマップをつくる**

<p>シート①の防災情報記入(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆避難 <ul style="list-style-type: none"> 最寄り集合場所 一時立ち寄り所 指定避難所(地図内にある場所) 避難経路 ◆危険区域 <ul style="list-style-type: none"> 土石流危険渓流 急傾斜地崩壊危険箇所 ブロック塀箇所 ◆防災関係設備・資機材設置箇所 <ul style="list-style-type: none"> 消火栓 防火水槽 消防ポンプ庫 飲料用井戸水源 防災資機材(テント・担架等) 不在住宅(空き家) 	<p>要援護者となりうる人(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> シート② <ul style="list-style-type: none"> 65歳以上一人暮らし高齢者(昼間一人含む) 70歳以上の高齢者を含む世帯 寝たきり高齢者 シート③ <ul style="list-style-type: none"> 身体障がい者 <ul style="list-style-type: none"> 肢体不自由者 視覚障がい者 聴覚障がい者 知的障がい者 精神障がい者 認知症状のある人 上記に準ずる状態にある難病患者など シート④ <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児・妊婦 小学生 中学生 	<p>支援者(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織会長(自治会長) 安否確認リーダー 安否確認サブリーダー 支援者 <p>近隣住民、自主防災組織、民生委員・児童委員 福祉協力員、ボランティア など</p> <p>要援護者区分と色シールを指定し、防災マップを基にして、透明シートを重ね合わせた地図上に要援護者情報等を貼付し、自主防災組織の支え合いマップ作成しましょう。</p>
--	---	--

要援護者と支援する人の情報を記載した記載した支え合いマップ(例)

(出典：支え合いマップ作成マニュアル(佐用町))

県民の意見

➢ 「支え合いマップ」を作成することが大事なのでなく、作成する過程において、地域の人々が地域の防災や助け合いについて自ら考え、共に話し合うことが大事。それが地域の防災意識の向上につながる。(佐用町住民)

<誰もが参加できる防災訓練や防災リーダーの育成プログラム>

= 県広域防災センターによる防災研修 =

兵庫県広域防災センターでは、地域で企画した防災訓練について、体験型学習・訓練メニューや、消防学校の教育訓練施設などを活用して、自主防災活動のさらなる発展を応援する体制が整っている。



地震体験



煙避難体験

婦人防火クラブは、家庭防火という面から、日頃火気を扱う機会の多い女性が火災予防の知識を習得し、初期消火・通報連絡・避難方法などを学び、一般家庭における火災を防止し、併せて地域の協力体制と連帯意識の高揚を図ることを目的に多くの地域で結成されており、安全で住みよいまちづくり、健康で幸せな家庭づくりをめざして活動している。



防災研修として、県広域防災センターと備蓄倉庫を視察する「三木市 婦人防火クラブ」

= 大学が防災人材を育てる動きも =

兵庫県立大学では、「防災リーダー」を育てる新しい教育プログラムを開始。神戸東部新都心の人と防災未来センターにサテライトキャンパスを開設し、集中講義も実施する。

同大学では全学生が受講できる「災害支援とボランティア」「兵庫の災害と防災」などの共通科目も開講している。



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

取組の視点

- 災害後も自立して生活できるマンションコミュニティの形成
- マンションコミュニティと既存コミュニティの融合
- 自主防災組織（共助）と行政（公助）との連携
- 災害時要援護者の救援体制の地域との共有
- 地域における高齢者等への日ごろからの「声かけ」運動
- 自らの地域を自ら守る人材の育成

- (4) 防災関係機関や電気・ガス・水道等事業者などが広域的に相互連携、情報共有できる体制が整っている
- 自治体、警察、自衛隊、防災関係機関、電気・ガス・水道等事業者、地域団体などが合同で訓練を重ね、事前の備えができています。
 - 災害発生後の応急対応、支援活動が円滑な連携で展開されるようになっている。

始まっている取組等

<さまざまな主体が参加した合同防災訓練や防災演習が展開>

= 阪神間7市1町で防災訓練を実施 =

災害が起こった際の各機関との情報共有や伝達方法などを再確認するため演習を定期的の実施している。

演習後には、「情報の収集・提供・部内共有が難しかった、職員の実務上における防災計画の認識が不十分、救援物資搬送に伴う通行止め状況の詳細把握、通行止め解除などについてどの段階でこういった機関に報告・連絡するのか、消防本部と消防団本部との適切な情報共有、住民から多くの問い合わせがあることを念頭に置いた訓練に取り組む必要がある」といった課題を共有した。



平成22年度阪神広域防災訓練・猪名川町防災訓練図上演習

<「関西広域連合」による県域から圏域レベルでの防災・支援体制>

- ・東海・東南海・南海地震発生に備えた広域防災体制の整備やドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保をはじめ、将来的には関西の競争力を高めるための交通・物流基盤の一体的な運営管理などをめざし、関西圏が一丸となって広域行政を展開している。

= 東海・東南海・南海地震等大規模災害に備える「広域防災」 =

関西広域連合では、関西全体の防災に係る人材、知見、情報、施設等の資源を活用し、そのネットワーク化を進めて、防災力をさらに高め、関西全体の安全・安心の向上をめざしている。

(主な取組)

- ・「関西広域防災計画」の策定
- ・関西広域応援訓練の実施
- ・救援物資の備蓄等の検討・実施
- ・災害発生時の広域応援体制の強化(関西広域応援実施要綱の作成・運用)
- ・防災分野の人材育成
- ・救援物資の備蓄等の検討・実施
- ・感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整
- ・広域防災に関する調査研究



広域的な救急医療体制の確保

専門家の意見

- 東日本大震災を踏まえた地域連携のあり方、「関西広域連合」の発足による兵庫県の地域連携のあり方があるのではないかと。(長期ビジョン推進委員会)
- 国では大規模な災害しか発想がないが、兵庫県では小規模で発生した災害のことをさまざまな面から捉え、安全安心ということに取り組む必要がある。(長期ビジョン推進委員会)

取組の視点

多様な主体による防災体制の連携

「県」を越えた「圏」による防災力の向上

(5)一人ひとりが防災についての高い意識を持ち、自助・共助のしくみが整っている

- 地域の自然環境や防災・減災について学ぶ場が、多様な主体によって提供されている
- 地域の自然や災害の特性を学ぶための環境・防災学習が学校や地域で実施されている。
- 県民誰もが防災啓発施設などでの防災研修や地域の防災訓練に定期的に参加している。

始まっている取組等

<さまざまな世代への環境・防災学習>

= 社会基盤学習を通じて自然と共存する防災・減災意識を醸成 =
 兵庫県では、2005年(平成17年)から河川、道路等の社会基盤施設を題材に、子どもたちが災害の恐ろしさや社会基盤の必要性等を学ぶ機会を作り、減災や美しい県土づくりなどに結びつける「社会基盤学習」を小・中・高校を対象に実施している。



河川について学習(神戸)

= 津波に対する防災意識の醸成を図る(南あわじ) =

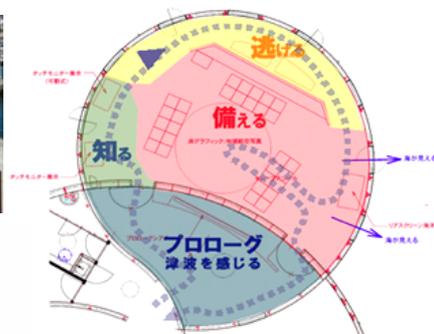
2010年(平成22年)に完成した、南あわじ市福良港の津波防災ステーションは、津波発生時の水門・防潮ゲートなどの自動閉鎖機能や津波情報の屋外緊急放送、監視映像の配信機能を有している。

また、常設の防災学習室もあり、津波知識の供与と津波防災の啓発、地域の自主防災組織による防災学習や防災訓練が日頃から行われる場所としても活用されている。

防災学習室ゾーニングと展示構成



津波と防災を「知る」「逃げる」「備える」体験館福良港津波防災ステーション(南あわじ)



テーマ	主な展示内容
感じる	<ul style="list-style-type: none"> ◇さあ津波について学ぼう ◇津波はこわい
知る	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波って何? どうして起きるの? ・大津波の記録 ・津波の大きさ・高さ・速さ ◇水の流れてこわい
逃げる	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波ってどうしたら来ることがわかるの? ◇適切な避難 ◇やっていいこと・いけないこと ◇体験避難ゲーム
備える	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波って防げるの? ◇普段から備えよう ◇福良港津波シミュレーション ◇福良の避難シミュレーション

= 住民参加で行う合同防災訓練(各市町単位) =

防災の日の9月1日にあわせ、県と市町などが住民参加で行う防災訓練を実施している。市町からの避難勧告等による地域住民の避難訓練、地元小学校での避難所設置運営訓練や防災教室の開催など、住民参加型の訓練を実施するとともに、防災関係機関の連携による実践的な災害対応訓練を行っている。



住民による避難訓練



地元小学校における避難所運営訓練



防災教室の開催

取組の視点

日常生活に防災・減災の意識や活動が根づく繰り返し学習
 県民誰もが防災訓練、防災研修を体験するしくみづくり
 阪神・淡路大震災や東日本大震災から学ぶ防災・減災

- (5) 誰もが地域の災害危険度を認識し、家族や地域で防災意識が共有できている
- 過去の災害記録やハザードマップ(災害危険箇所分布図)などが活用され、誰もが災害危険度を認識し、地域で災害への危機意識が高まっている。
 - 自分や家族のいのちは自分たちで守るという自助の意識が浸透し、近所で協力し合う迅速な避難体制が整っている。
 - 地域で防災・減災の啓発が定期的に行われ、災害に対する住民の状況判断力が向上している。

始まっている取組等

<家族や町内単位で「防災・減災」について考える>

- ・防災社会基盤の整備や救助活動などの「公助」に加え、一人ひとりが地域の危険度を認識し、避難訓練に参加したり、安全な避難経路や避難場所を確認したり、状況を判断して「逃げる」といった「自助」によって、災害による被害をさらに減じることができる。
- ・さらに、近所や地域での防災マップ作成や助け合いながらの避難といった「共助」の防災活動が加わり、「自助・共助・公助」の3対策が揃い、それぞれ機能することが防災・減災社会を築く上で大切である。

= 家族で “ 防災会議 ” を開いて事前の備えを =

「自分の身を守る = 災害を知って準備すること」が大切であり、日頃の備えとして、家族会議を開き、右表にあるような防災について考える項目を話し合い、確認し合う機会を持つことの大切さを行政が中心となって呼びかけている。

防災について考える項目(例)

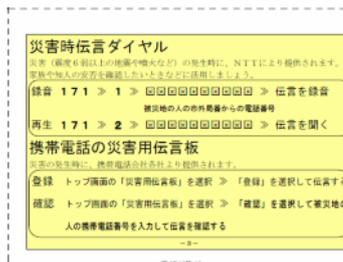
- 避難場所や連絡方法を確認しよう
- 非常持ち出し袋を用意しよう
- 家具などの転倒防止策を
- 地域のつながりを大切に
- 正しい防災情報を入手するには
- 住宅被害への備えは

防災について考える項目
兵庫県の防災対策のホームページより引用

= 災害時の迅速行動や避難後の情報共有に「防災手帳」を活用 =

災害が起きたときに、身の安全を確保して混乱を防ぎながら落ち着いた行動がとれるよう、日ごろの備えやいざというときの対応方法、本人に関わる個人情報(疾患や服薬品なども含む)、緊急時の連絡先などを記載しておくのに有効な「防災手帳」というものがある。

携帯しやすいカードサイズで作成するもの、市販されているものもあり、家族会議を開いて防災手帳を作成し、家族間でも情報を共有しておくことが有効である。



防災手帳作成キット例 (福島県)

<住民自らで地域の人を守る動き>

= 地震の長周期地震動へのマンションの備え =

海溝型の東海・東南海・南海地震では周期の長い揺れが続く「長周期地震動」についても警戒が必要とされている。高層建築物では、高層域で共振し、揺れがさらに大きくなり、上層階ほど被害が拡大する恐れがある。家具の固定や安全な空間を確保するなどの対策のほか、住民同士で避難方法を相談しておくことが求められる。マンション自治会の中には、地震でエレベーターが停止した想定での避難訓練の実施などの防災対策を行っているところもある。

= 沿岸地域での浸水被害への備え =

東日本大震災における想定外の津波による被害を目の当たりにし、東海・東南海・南海地震で浸水の恐れのある阪神、神戸地域や淡路地域などの沿岸住民にも迅速な避難の重要性の意識が高まった。

まちづくり委員会などが主導となり、住民自ら住宅地図を片手に津波から逃げ込める近隣の高層建物を探したり、避難所までの経路の安全を確認したり独自の防災計画や避難計画の策定に動き始めている。



津波から逃れるための避難路を考える住民(南あわじ)

津波を想定したCGから浸水被害への備えや対策を考える

- ・人の目の高さから見た都市に流れ込む津波のイメージをCGで作成している。具体的に浸水状況をイメージすることで、津波から身を守るためには、高いところへ迅速に逃げることの重要性を意識啓発している。



阪神地区(西宮市)での津波が流れ込むイメージCG



福良地区(南あわじ市)での津波による浸水イメージCG

(出典：兵庫県 地域の防災情報の津波イメージCG)

<過去の災害を風化させない工夫づくり>

= 「震災の語りべ」による災害教訓の伝承 =

阪神・淡路大震災の記憶が薄れていく、再び同じ悲しみを繰り返してはならない、という想いから「北淡震災記念公園」では震災体験から地域の人による「震災の語りべ」が地域のコミュニケーションの大切さ、地震に対する備え、命の大切さを熱く伝えている。



(出典：北淡震災記念公園資料)

= 過去の風水害の歴史から学ぶ =

伊勢湾台風 / 1954年(昭和34年)9月25~26日

伊勢湾台風は暴風域が非常に大きく、中心付近ではかなり強い風速を有していたのが特徴である。雨は、25日の台風前面の前線によるものと、26日の台風通過によるものとに分けられる。県内の降雨状況は、県北部と淡路島の南部では全般に200mm以上で、県北部の一部では300mmに達した。この雨で円山川支流の奈佐川の堤防が決壊・氾濫し、豊岡市内の約60%が浸水した。



26日夜11時ごろ水防団が堤防破堤を防ぐべく必死の努力を行っていたが、円山川の支流の奈佐川が決壊した。あふれだした濁流は国鉄山陰線を越えてさか上り豊岡市内に大量に流れ込んだ。

第2室戸台風 / 1934年(昭和9年)9月21日

第2室戸台風による被害は高潮と風によるものが主で、近畿地方を中心として全国に及んだ。この台風の規模は室戸、枕崎台風に次ぎ、伊勢湾台風とほぼ同じくらいであったが、人的被害は全国で200人と先の3台風に比べると非常に少なかった。兵庫県内の被害は、淡路島を含む県南部では高潮によるものが大きく、県北部では円山川をはじめ、中小河川の氾濫による水害が大きかった。



五色町では特に海岸部での被害が甚大で、都志川の氾濫による家屋の浸水のため、漁船より救助活動を行った。また、西浦県道は随所で寸断され、復旧には陸上自衛隊姫路部隊特価隊の救助隊350名がヘリコプター、上陸用船艇で上陸するなど、3日間全線にわたり作業に従事した。

取組の視点

自らの地域を自ら守る意識、自ら状況を判断して動ける人の育成
過去の災害の歴史やハザードマップを生かした住民同士による防災啓発
阪神・淡路大震災や東日本大震災などから得た教訓の継承